

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	総合案内事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0107300000-001		
		予算所管課	政策局市民相談室				
		連絡先	(078)918-5188				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等				
	事業	総合案内事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託	○	指定管理	

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市役所の総合案内窓口として迅速かつ的確な来庁者への案内を行うと共に、本市職員を対象としたCS研修を実施し、職員一人ひとりの接客マナーの向上を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
総合案内対応件数	来庁者への案内件数及び駐車券磁気処理件数（目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載）		人	
保育ルーム利用件数	託児・授乳・おむつ替え件数（目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載）		人	

事業内容

- 案内業務の実施**
 来庁者への案内業務として、本庁舎1階正面での案内と併せ、同2階にフロアマネージャーを配置する。
 ・令和元年度 総合案内係対応件数 240日 99,755件
 ・令和2年度(12月末現在) 総合案内係対応件数 183日 69,298件
- 保育ルームの運営**
 乳幼児連れ来庁者の利便を図るため、市役所庁舎内に保育ルームを設置し、一時託児業務や授乳・おむつ替えスペースを提供する。
 ・令和元年度 保育ルーム利用件数 240日 1,280件
 ・令和2年度(12月末現在) 保育ルーム利用件数 183日 407件
- CS研修の実施**
 本市職員に対するCS研修として、階層別研修や職種別スキルアップ研修などを実施する。
 ・令和元年度 新規採用職員、新任係長などに研修を実施 実施回数 5回 受講者 181人
 ・令和2年度 新型コロナウイルス感染症対策により、実施していない。

SDGs(17の目標)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
																○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	その他	
01決算	777	27,135	27,912	0	0	0	27,912	正規	1.10	アルバイト	0.00
02当初予算	1,100	25,830	26,930	0	0	0	26,930	再任用	0.20	その他	0.00
03当初予算	896	25,830	26,726	0	0	0	26,726	任期付	6.00	合計	7.30

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	CS研修講師謝礼	160	報償費	CS研修講師謝礼	130
旅費	研修旅費	20	旅費	研修旅費	20
需用費	消耗品費(保育ルーム関連の経費等)	326	需用費	消耗品費(保育ルーム関連の経費等)	206
役務費	保育ルーム傷害保険等	98	役務費	保育ルーム傷害保険等	72
委託料	CS研修実施委託料	396	委託料	CS研修実施委託料	396
その他	コピー機使用料・研修負担金	100	その他	コピー機使用料・研修負担金	72
合計(A)			合計(B)		
1,100			896		

予算増減(B)-(A)	-204	主な理由	需用費等の減(休日開庁業務担当を、あかし総合窓口に変更したため)
--------------------	------	-------------	----------------------------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	犯罪被害者等支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0107300000-002			
		予算所管課	政策局市民相談室					
		連絡先	(078)918-5002					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度		
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市犯罪被害者等の支援に関する条例他				
	事業	犯罪被害者等支援事業						
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画				委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	誰もが犯罪被害に遭う可能性がある現在、すべての市民が安心して暮らせるまちづくりを進めていくため、犯罪被害者等に対し継続的かつきめ細やかな支援を行うとともに、将来のセーフティネットとしての施策を推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	支援金等支給件数	犯罪被害者等への支援件数(目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載)		件	
事業内容	<p>1 犯罪被害者等への支援の実施 令和2年4月に改正した条例に基づく新たな支援策等の実施により、きめ細やかな支援を行うとともに、犯罪被害者等支援の啓発に努める。</p> <p>【支援策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合相談窓口の設置、精通弁護士等による法律相談料の補助、臨床心理士等による心理相談料の補助 ・家事援助、介護支援者の派遣、配食サービスの補助 ・一時保育費用の補助、教育関係費用の補助、住居復旧及び防犯対策費用の補助 ・家賃補助、転居費用の補助、宿泊費用の補助、就労準備費用の補助 ・支援金、特例給付金、貸付金 ・真相究明支援 ・裁判手続に出席等する場合の旅費の補助、再提訴等費用の補助、財産開示手続及び情報取得手続費用の補助 ・立替支援金 <p>【支援件数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度 相談件数 3件 支援 支援金の支給 1件、家賃補助 1件、転居費用の補助 1件 ・令和2年度(12月末現在) 相談件数 4件 支援 立替支援金 1件 				
	SDGs(17の目標)				

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
										○					○	○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲ	その他	
01決算	339	6,520	6,859	0	0	0	6,859	正規	0.45	ｱﾊﾞｲ	0.00
02当初予算	9,607	4,905	14,512	0	0	3,301	11,211	再任用	0.35	その他	0.00
03当初予算	9,481	4,905	14,386	0	0	3,310	11,076	任期付	0.00	合計	0.80

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	委員報酬等	196		報償費	委員報酬等	196
	委託料	日常生活支援、身体介護支援等	600		委託料	日常生活支援、身体介護支援等	600
	扶助費	支援金、立替支援金、転居費用補助、家賃補助、一時保育等	6,500		扶助費	支援金、立替支援金、転居費用補助、家賃補助、一時保育等	6,500
	貸付金	貸付金	1,000		貸付金	貸付金	1,000
	積立金	基金積立金	1,001		積立金	基金積立金	1,010
	その他	旅費等	310		その他	旅費等	175
	合計(A)		9,607		合計(B)		9,481

予算増減(B)-(A)	-126	主な理由	旅費の減
--------------------	------	-------------	------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	広聴事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0107300000-003			
		予算所管課	政策局市民相談室					
		連絡先	(078)918-5050					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等	明石市自治基本条例 明石市法令遵守の推進等に関する条例				
	事業	広聴事務事業						
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画				委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民の市政に対する要望、苦情等に対して誠実かつ迅速に対応し、その内容を施策又は事業の改善に反映するよう努める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市民の声が市政に反映された件数	市に寄せられた要望・提案のうち、市政に反映された件数（一部実施・実施予定を含む）	毎年度	件	60
専用電話利用件数	気軽に相談いただくことを目的に設置した市政相談専用電話の利用件数	毎年度	件	1200	
事業内容	<p>1 要望・提案等の対応 要望・提案等に誠実かつ迅速に対応するとともに、市民の声データベースシステムへ登録して庁内で情報共有を図る。また、ホームページで市の考え方を公表し市政の透明性の向上に努める。 ・令和元年度 活動実績 451件 ・令和2年度(12月末現在) 活動実績 610件</p> <p>2 市長陳情 複数の市民や各種団体からの意見や要望を文書で受け付ける。 ・令和元年度受付件数 6件 ・令和2年度受付件数(12月末現在) 8件</p> <p>3 市政相談専用電話 市政に対する意見・要望を聴く市政相談専用電話を設置し「どこに聞けばいいのかわからない」といった市民の声に対応する。 ・令和元年度受付件数 1,336件 ・令和2年度受付件数(12月末現在) 1,346件</p>				

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
																○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
01決算	702	18,990	19,692	0	0	0	19,692	正規	0.85	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	1,352	18,135	19,487	0	0	0	19,487	再任用	2.45	その他	0.00
03当初予算	1,866	18,135	20,001	0	0	0	20,001	任期付	0.90	合計	4.20

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	8		旅費	近接地旅費	5
需用費	事務用品購入費等	118	需用費	事務用品購入費等	95		
役務費	傷害保険料	8	役務費	傷害保険料	8		
委託料	市民の声データベースシステムの保守管理等	962	委託料	市民の声データベースシステムの再構築・保守管理等	1,520		
使用料及び賃借料	市民の声データベースサーバー賃借料	256	使用料及び賃借料	市民の声データベースサーバー賃借料	238		
合計(A)			1,352	合計(B)			1,866

予算増減(B)-(A)	514	主な理由	市民の声データベースシステム再構築委託料の増
--------------------	-----	-------------	------------------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	市民相談事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0107300000-004		
		予算所管課	政策局市民相談室				
		連絡先	(078)918-5002				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等				
	事業	市民相談事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民ニーズに対応する相談メニューを提供し、市民の生活の安定と満足度を向上させる。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
各種相談件数	各種相談の利用件数(目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載)		件	

事業内容

1 各種市民相談の実施
 (1) 一般相談 日常生活上の問題
 ・令和元年度 4,136件
 ・令和2年度(12月末現在) 3,039件
 (2) 特別相談 法律相談(弁護士)、法務・登記相談(司法書士)ほか
 ・令和元年度 1,456件(専門職職員の相談件数を含む)
 ・令和2年度(12月末現在) 1,073件(専門職職員の相談件数を含む)

2 こども養育支援の実施
 (1) 養育支援講座(ガイダンス)
 ・令和元年度 19名 ・令和2年度(12月末現在) 22名
 (2) 面会交流のコーディネート
 ・令和元年度 57回 ・令和2年度(12月末現在) 39回
 (3) こどもの養育費緊急支援事業
 ・令和2年度(12月末現在) 18件
 (4) 養育費取決めサポート事業
 ・令和2年度(12月末現在) (相談) 7件 (費用補助) 19件

3 無戸籍者支援の実施
 無戸籍24時間相談ダイヤルを設置するとともに、戸籍を作るための裁判所への申立費用の補助を実施する。
 (1) 無戸籍者等の相談件数
 ・令和元年度 4件 ・令和2年度(12月末現在) 1件

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○	○												○	○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2バ'ト	再任用	その他
01決算	5,537	28,270	33,807	3,651	0	0	30,156	正規	1.95	7/2バ'ト	0.00
02当初予算	10,107	27,055	37,162	3,467	0	0	33,695	再任用	2.35	その他	1.00
03当初予算	9,448	27,055	36,503	3,684	0	1,700	31,119	任期付	0.00	合計	5.30

令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	委員報酬等	900		報償費	委員報酬等	640
需用費	六法全書等参考図書、弁護士等湯茶等	522	需用費	六法全書等参考図書、弁護士等湯茶等	420		
委託料	法律相談等委託料	6,558	委託料	法律相談等委託料	4,790		
使用料及び賃借料	コピー使用料等	455	使用料及び賃借料	コピー使用料等	290		
扶助費	養育費履行確保支援	960	扶助費	養育費取決めサポート支援	2,200		
その他	旅費、傷害保険等	712	その他	旅費、傷害保険等	1,108		
合計(A)			10,107	合計(B)			9,448

予算増減(B)-(A)	-659	主な理由	面会交流支援業務の委託料の減
--------------------	------	-------------	----------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	行政情報センター運営事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0107300000-005		
			予算所管課		政策局市民相談室			
			連絡先		(078)918-5003			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度		
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等	明石市情報公開条例 明石市個人情報保護条例				
	事業	行政情報センター運営事業						
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画				委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民が必要とする市政情報が収集・整備され、市民がそれらの情報を十分入手できる。 市民の知る権利が尊重され、情報公開条例に基づく公文書の公開請求への適切な対応がなされている。 個人情報保護条例に基づき、市民の個人情報が適正に取り扱われ、自己の個人情報の開示、訂正及び利用停止の請求への適切な対応がなされている。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	公文書公開率	公開率 = (公開 + 部分公開) ÷ (公開 + 部分公開 + 非公開)	令和3年度	%	90
個人情報開示率	開示率 = (開示 + 部分開示) ÷ (開示 + 部分開示 + 不開示)	令和3年度	%	85	

事業内容	1 情報公開制度の運用
	(1) 公文書公開請求件数及び処理状況 ・令和元年度 請求196件 決定247件(・公開76件 部分公開144件 非公開27件) ・令和2年度(12月末現在) 請求131件 決定141件(・公開51件 部分公開73件 非公開17件)
	(2) 情報公開審査会の運営 ・令和元年度 1回開催 ・令和2年度(12月末現在) 1回開催
事業内容	2 個人情報保護制度の運用
	(1) 個人情報開示請求件数及び処理状況 ・令和元年度 請求196件 決定195件(・開示122件 部分開示55件 不開示18件) ・令和2年度(12月末現在) 請求178件 決定184件(・開示107件 部分開示41件 不開示36件)
	(2) 個人情報保護審議会の運営 ・令和元年度 2回開催 ・令和2年度(12月末現在) 1回開催
事業内容	3 行政情報センターの運営
	(1) 市政情報の提供等 ・令和元年度 2,342件(・相談案内528件 閲覧672件 DVD貸出7件 コピー1,102人 刊行物販売33件) ・令和2年度(12月末現在) 1,605件(・相談案内426件 閲覧261件 DVD貸出18件 コピー892人 刊行物販売8件)

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
01決算	539	22,240	22,779	0	0	182	22,597	正規	1.15	1/10	0.00
02当初予算	1,120	12,835	13,955	0	0	260	13,695	再任用	0.20	その他	1.00
03当初予算	1,082	12,835	13,917	0	0	260	13,657	任期付	0.00	合計	2.35

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	情報公開審査会・個人情報保護審議会委員(各5名)報酬	548		報酬	情報公開審査会・個人情報保護審議会委員(各5名)報酬	548
	報償費	制度に関する指導、相談に係る謝礼	120		報償費	制度に関する指導、相談に係る謝礼	120
	旅費	委員交通費、近接地旅費	71		旅費	委員交通費、近接地旅費	42
	需用費	消耗品費(新聞、コピー用紙、会議用茶代等)	339		需用費	消耗品費(新聞、コピー用紙、会議用茶代等)	332
	使用料及び賃借料	コピー機使用料	42		使用料及び賃借料	コピー機使用料	40
	合計(A)				1,120	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-38	主な理由	旅費等の減
--------------------	-----	-------------	-------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	行政オンブズマン事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0107300000-006				
		予算所管課	政策局市民相談室						
		連絡先	(078)918-5050						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度			
	目	文書広報費	根拠法令 ・要綱等	明石市自治基本条例 明石市法令遵守の推進等に関する条例					
	事業	行政オンブズマン事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画			委託		指定管理				

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民の市政に関する苦情を公正かつ中立的な立場で簡易迅速に処理し、並びに行政の非違の是正等の勧告及び制度の改善を求めるための意見を表明することにより、市民の権利利益の擁護を図り、もって開かれた市政のより一層の進展と市政に対する市民の信頼の向上に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
苦情申立て等の件数	オンブズマンへの苦情申立て・調査件数(目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載)			

事業内容

- 事務局への問合せ
市民等から寄せられる苦情申立ての相談や制度に関する問合せに対し、オンブズマン事務局(市民相談室職員)が応対して説明する。
 ・令和元年度 6件
 ・令和2年度(12月末現在) 1件
- オンブズマンの面談
市の業務や職員の行為によって自己の権利や利益を侵害された市民等からの相談を受け、オンブズマンが面談する。
 ・令和元年度 2件
 ・令和2年度(12月末現在) 0件
- オンブズマンへの苦情申立て・調査
市民等の苦情申立てを受け、オンブズマンが苦情者と市の双方から十分話を聞いたうえで、公正・中立的な判断を行う。
 ・令和元年度 2件
 ・令和2年度(12月末現在) 0件

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
															○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパハ	再任用	その他
01決算	1,122	5,980	7,102	0	0	0	7,102	正規	0.35	アパハ	0.00
02当初予算	2,105	4,725	6,830	0	0	0	6,830	再任用	0.45	その他	0.00
03当初予算	2,043	4,725	6,768	0	0	0	6,768	任期付	0.10	合計	0.90

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報酬	オンブズマン報酬	1,785	報酬	オンブズマン報酬	1,785
旅費	全国行政苦情救済・オンブズマン制度連絡会等	78	旅費	全国行政苦情救済・オンブズマン制度連絡会等	70
需用費	書籍購入費、事務用品購入費等	69	需用費	書籍購入費、事務用品購入費等	28
委託料	調査委託料	100	委託料	調査委託料	100
使用料及び賃借料	研修会場使用料	18	使用料及び賃借料	研修会場使用料	10
備品購入費	備品購入費	55	備品購入費	備品購入費	50
合計(A)			合計(B)		
		2,105			2,043

予算増減(B)-(A)	-62	主な理由	需用費等の減
-------------	-----	------	--------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名 計量事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0107300000-007											
		予算所管課		政策局市民相談室												
		連絡先		(078)918-5634												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	総務費		連絡先												
	項	総務管理費		自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 28 年度									
	目	男女共同参画・生活対策費		根拠法令・要綱等		計量法										
事業	計量事務事業															
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法		直営	○	補助・助成		その他						
個別計画		4-1 防災・生活安全対策の推進				委託	○	指定管理								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	計量思想の普及啓発による市民の意識向上と、定期検査及び立入検査等によって市内事業者の適正計量の実施を確保することにより、市民の消費生活の安定と向上を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	立入検査実施店舗の適正率	商品量目立入検査を実施した店舗のうち、全ての商品において量目不足がなかった店舗数/総立入検査実施店舗数×100				毎年度	%	100								
	定期検査受検者の適正事業所率	特定計量器の定期検査を受検した事業所のうち、所有する全ての計量器が合格した事業所数/総検査受検事業所数×100				毎年度	%	100								
事業内容	<p>1 特定計量器定期検査の実施及び指定定期検査機関の指導・監督 適正計量の確保のため特定計量器の使用者に対し、指定定期検査機関による定期検査を実施。適切に検査業務が実施されるよう指導・監督を行う。 ・令和元年度 定期検査実施器数(西部区域)560個 ・令和2年度(12月末現在) 定期検査実施器数(東部区域)860個</p> <p>2 立入検査の実施 不適正な計量商品の流通を防ぎ、事業者の正確計量意識を高めるため、特定商品販売事業者に対する商品量目立入検査などを実施する。 ・令和元年度 立入事業者数 20事業者 ・令和2年度(12月末現在) 立入事業者数 9事業者</p> <p>3 計量啓発事業の実施 計量に関する意識を高めるため、計量強調月間(11月)などにパネル展示を行う。 ・令和元年度 計量強調月間にパネル展示 ・令和2年度 計量強調月間にパネル展示</p>															
	SDGs(17の目標)															
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯
											○					
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			正規	1.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00		
01決算		1,197	9,585	10,782	0	0	0	10,782	再任用	0.00	その他	0.00				
02当初予算		1,905	9,990	11,895	0	0	0	11,895	任期付	0.55	合計	1.55				
03当初予算		1,375	9,990	11,365	0	0	0	11,365								
令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	報償費	計量月間行事(計量モニター)謝礼		30		報償費	計量月間行事(計量モニター)謝礼		30							
	旅費	全国特定市計量行政協議会・全国計量行政会議 ほか		100		旅費	全国特定市計量行政協議会・全国計量行政会議 ほか		115							
	需用費	消耗品費、修繕料		238		需用費	消耗品費、修繕料		180							
	委託料	特定計量器定期検査業務(東部)		1,519		委託料	特定計量器定期検査業務(西部)		1,032							
	負担金補助及び交付金	全国特定市計量行政協議会団体負担金		18		負担金補助及び交付金	全国特定市計量行政協議会団体負担金		18							
	合計(A)					1,905	合計(B)		1,375							
予算増減(B)-(A)		-530		主な理由	特定計量器定期検査業務委託料の減											

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	消費生活対策事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0107300000-008				
		予算所管課	政策局市民相談室						
		連絡先	(078)918-5634						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 45 年度			
	目	男女共同参画・生活対策費	根拠法令 ・要綱等	消費者安全法、消費者基本法、消費者教育推進法					
	事業	消費生活対策事業							
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
	4-1 防災・生活安全対策の推進			委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	幼児期から高齢者までのライフステージに応じた消費者教育を体系的に推進し、消費者の自立を支援するとともに、市民からの消費生活に関する苦情等に対して助言やあっせんを行うことで、消費者被害の未然防止や救済を図り、市民の消費生活の安定と向上を確保する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
	消費生活相談件数	消費生活相談員が受ける相談等の件数（目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載）		件												
各種消費生活講座及び出前講座等受講者数	消費者として必要な知識を身に付け、自立した消費者を育成できる。	令和3年度	人	18,000												
事業内容	1 消費生活相談等の実施 市民からの消費生活に関する苦情や相談等に対し、情報提供、助言、あっせんを行う。 ・令和元年度 消費生活相談 1,991件 ・令和2年度(12月末現在) 消費生活相談 1,750件															
	2 各種消費生活講座・啓発イベントの実施 消費者としての自立を支援するため、市民に対し消費者月間記念講演会などの各種啓発事業を実施する。 ・令和元年度 消費者月間講演会ほか 受講者 計108人 ・令和2年度(12月末現在) 消費者月間講演会ほか 受講者 計71人															
	3 消費者生活情報発信のための、情報誌等の発信 市民に被害発生状況や制度改正等、最新の消費者関連ニュースを広報あかしに掲載する。また、コープこうべの宅配弁当にチラシを添付して情報提供を行うほか、新聞に記事を掲載する。 ・令和元年度 情報紙：年6回、コープ：年6回、新聞：神戸(年2回)、毎日(年1回) ・令和2年度 広報あかし：月1回、コープ：年6回、新聞：神戸(年1回)、毎日(年1回)															
	4 高齢者向け消費者教育 高齢者の消費者被害の未然防止のため、消費生活啓発員や消費生活相談員などによる出前講座を実施する。 ・令和元年度 出前講座実施：14回 ・令和2年度(12月末現在) 出前講座実施：0回(新型コロナウイルス感染症対策のため)															
	5 若年層向け消費者教育 消費者としての自覚を育み、被害の未然防止につながる知識を身につけるため児童・生徒等に対し、金銭教育やインターネットを安全に使うための講座を実施する。 ・令和元年度 金銭：5校/8回、ネット：38校/53回 ・令和2年度(12月末現在) 金銭：3校/3回、ネット：22校/30回															
	6 消費者団体・市民グループの育成 消費者団体や、市民により構成された消費生活啓発員に対し、活動支援や助成等を実施する。 ・令和元年度 活動助成：1団体、事業委託：2団体 ・令和2年度 活動助成：1団体、事業委託：2団体															
	SDGs(17の目標)															
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
01決算	6,936	25,212	32,148	1,210	0	0	30,938	正規	1.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	8,107	26,515	34,622	995	0	0	33,627	再任用	0.00	その他	2.00
03当初予算	6,807	26,515	33,322	995	0	0	32,327	任期付	5.45	合計	8.45

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	消費生活相談員報酬	3,999		報酬	消費生活相談員報酬	2,705
報償費	子どものための消費者教育出前講座講師謝礼 ほか	1,480	報償費	子どものための消費者教育出前講座講師謝礼 ほか	1,480		
旅費	近畿ブロック消費生活センター連絡会議 ほか	406	旅費	近畿ブロック消費生活センター連絡会議 ほか	335		
需用費	消耗品費	1,300	需用費	消耗品費	1,000		
委託料	消費生活啓発事業委託料	220	委託料	消費生活啓発事業委託料	220		
その他	役務費、使用料及び賃借料、負担金、補助金	702	その他	役務費、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、補助金	1,067		
合計(A)			8,107	合計(B)			6,807

予算増減(B)-(A)	-1,300	主な理由	相談員報酬の減
-------------	--------	------	---------